

経営比較分析表（令和元年度決算）

長野県 松塩地区広域施設組合

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和2年3月31日 松本クリーンセンター	-	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
日立造船株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであることを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	39,027	39,900	39,934	39,918	40,407
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	39,027	39,900	39,934	39,918	40,407

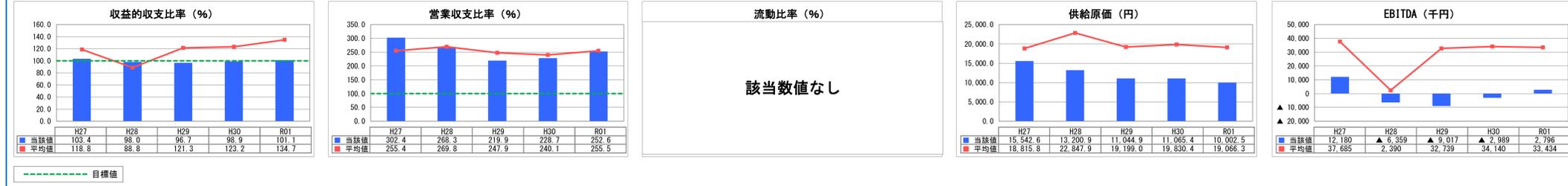
	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	233,784	-	233,784

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
発電の原料が「ごみ」であることから、一般会計に繰り出してごみ焼却施設の施設運営費に充当しています。	
一般会計繰出金 目的：ごみ焼却施設の運転に要する経費 151,093千円	

分析欄

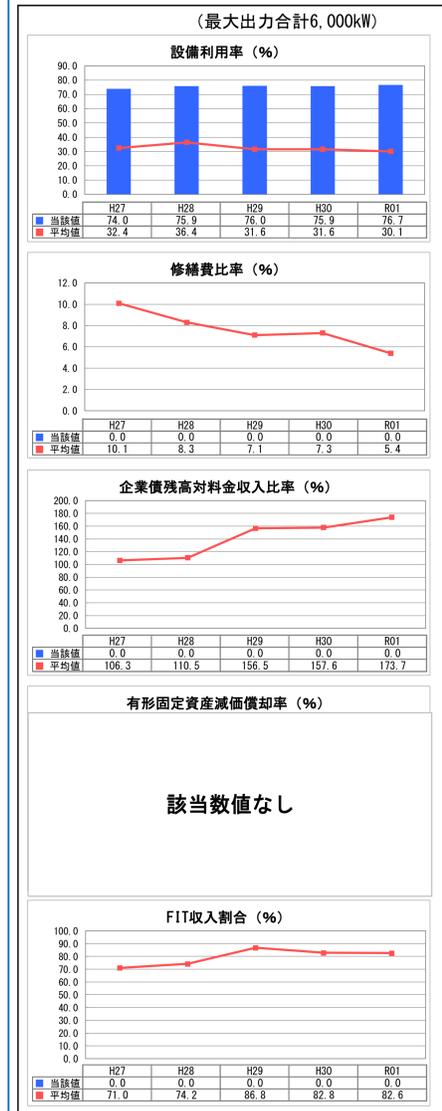
- 経営の状況について
 - 事業開始から現在まで一般会計等からの繰入を行うことなく、電力売上収入から生じる収益で経営を行っております。また、毎年度、剰余金相当額（総収益）+（前年度繰越金）-（営業費用）を予算の範囲内で一般会計に繰り出すものとしています。
 - 平成28年度以降、令和元年度に至るまで、営業収支比率が200%を超えているものの、収益的収支比率及びEBITDAがそれぞれ100%未満、2ポイント台となっているのは、上記のとおり、剰余金相当額を一般会計に繰り出している（営業外費用）ことによります。
 - 平成25年度に企業債の償還が終了し、以降、営業収支比率は200%を超え推移しており、安定した経営が行われています。
 - 供給原価は、発電設備の保守点検・整備費用の増減に比例して増減していません。令和元年度は平成30年度と比較して保守点検等費用が減少したため、供給原価も下降しました。

1. 経営の状況

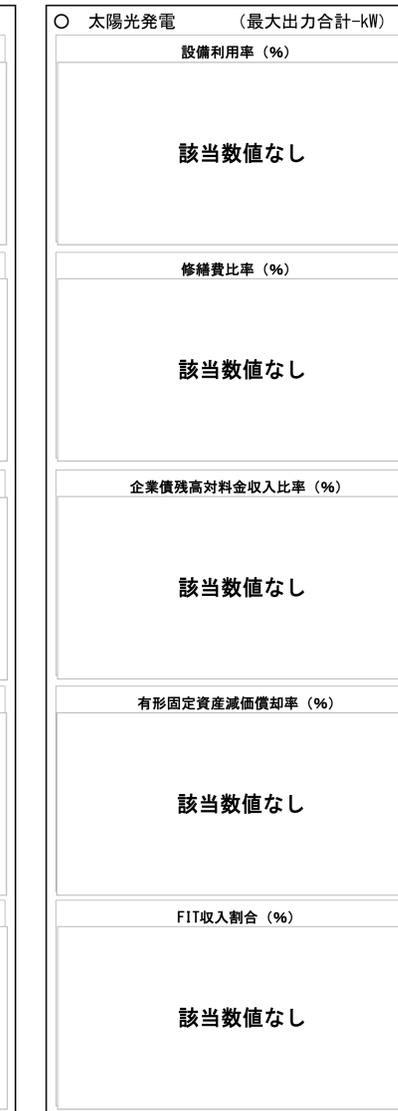
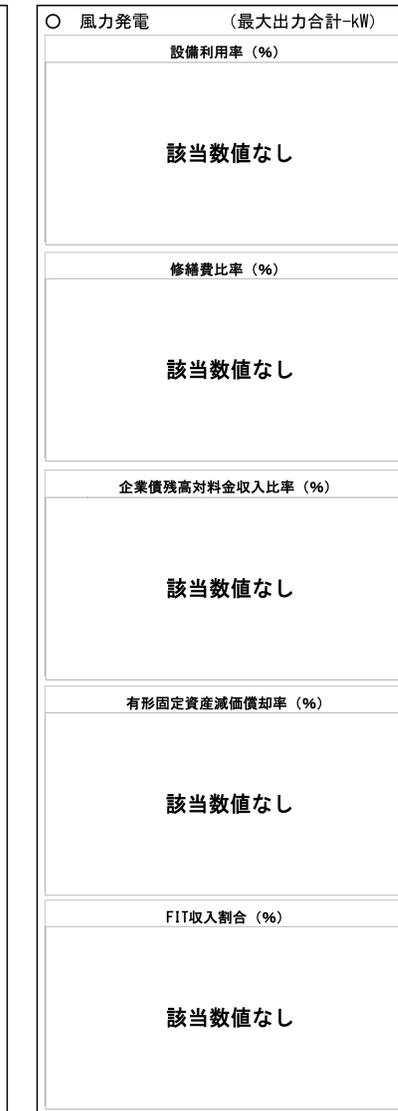
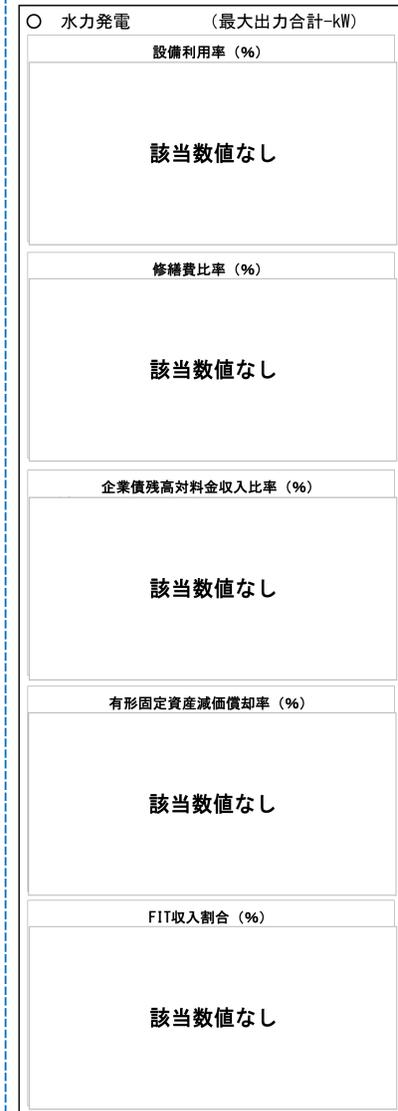


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

- 設備利用率は、発電用蒸気タービンの改良を行った平成26年度以降、安定かつ効率的な発電を行っており、75%以上で推移しています。しかし、構成市村のごみ減量の取り組みにより、年々ごみ搬入量の減少が見込まれることから、安定した発電電力量の確保が課題となっています。
- 修繕費比率は、当該事業にかかる設備が「ごみ焼却施設」と一体となって行っているため、発電に係る修繕費のみを分けることが困難であるため、算出しておりません。
- 平成25年度に企業債の償還が終了し、以降、借入を行っていないため、企業債残高対料金収入比率は0%となっております。
- 当該事業についてF I T制度の適用はありませんが、電力の売払いにあたっては、入札によって、より有利な売電に努めています。

全体総括

- 令和元年度に策定した将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、発電設備の着実な点検・整備と安定的な発電電力量の確保に取り組んでいます。

※平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。